

(6) 様式第4号

様式第3号に記載する全ての教員について、以下のとおり書類を提出すること。

区 分		様式第4号「教員個人に関する書類」※1		
		① 履歴書	②教育研究業績書	③教員就任承諾書
大学 ・ 短期 大学 ※2	・教科に関する科目	○	○	○
	・養護に関する科目	○	○	○
	・栄養に係る教育に関する科目	○	○	○
	・教科又は教職に関する科目	○	○	○
	・養護又は教職に関する科目	○	○	○
	・教職に関する科目	○	○	○
	・特別支援教育に関する科目	○	○	○
※2	・施行規則第66条の6に定める科目	×	×	×
大学院 ※3	・教科に関する科目	○	○	○
	・養護に関する科目	○	○	○
	・栄養に係る教育に関する科目	○	○	○
	・教職に関する科目	○	○	○
	・特別支援教育に関する科目	○	○	○

※1 ○：提出必要 ×：提出不要

※2 「大学・短期大学」には、以下を含む。

- ・大学の専攻科（一種免許状の課程）
- ・短期大学の専攻科
- ・大学院の課程（一種免許状の課程）
- ・教職特別課程（一種免許状の課程）
- ・特別支援教育特別課程（一種免許状の課程）を含む。

※3 「大学院」には、大学の専攻科（専修免許状の課程）・教職特別課程（専修免許状の課程）を含む。

①大学の設置認可申請用の様式の提出でも可（写しは不可）。

ただし、年収等の以下様式にない個人情報欄は空欄にすること。

i) ①履歴書

様式第4号（教員個人に関する書類）

①履歴書

履 歴 書				
フリガナ		性別	生年月日 (年齢)	昭和 年 月 日 (満 歳)
氏 名				
現住所	〒000-0000 ○○県・・・			
③和暦で記載すること。				
学 歴				
年 月	事 項			
年 月	④大学・高等専門学校（又はこれと同等以上の学校）卒業以上の学歴を、学位・称号を含めて記載すること。（該当するものがない場合は最終学歴を記載すること）。			
年 月				
年 月				
職 歴				
年 月	事 項			
年 月	⑤「職歴」欄には、以下のとおり記載すること。 ・全ての職歴（自営業、主婦、無職等含む）を記載する。 ・各職歴は在職期間が分かるように記載し、現職には「現在に至る」と記載する。 ・次年度に所属が変わる予定がある場合は、「就任予定」等と記載する。 ・研究者としての外国の大学等への留学歴も記載する。 ・過去の課程認定委員会における教員審査で、単独担当で可とされた者は当該審査に係る審査年・大学・職名及び担当授業科目名を記載する。			
年 月				
年 月				
年 月				
年 月				
学会及び社会における活動等				
現在所属している学会	⑥当該教員の専攻、研究分野等に関連する事項について記載すること。			
年 月				
年 月				
資 格 等				
年 月	⑦「資格等」欄には当該教員の専攻、研究分野等に関連した事項について記載すること。			
年 月				
年 月				
賞 罰				
年 月	⑧「賞罰」欄には、学会等からの表彰や職務上の表彰や懲戒処分、研究費の不正受給に係る処分等を記載すること。			
年 月				
年 月	特記事項なし			
平成26年 ○月 ○○日	上記のとおり相違ありません。 本人氏名 ○ ○ ○ 印			
⑨本調査を実際に記載した年月日を記載すること。（申請年度の4月1日～申請書提出日までの間のいずれかの日となる。）				
⑩各事項について、特記事項がない場合は、空欄にせずに「特記事項なし」と記載すること。				
⑪本人自筆署名の場合は印の省略可。				

① 本調書の年月日及び「本人氏名」欄の印は、i) ①履歴書と同様とする。

② 「認定を受けようとする課程における担当授業科目」欄は、認定を受けようとする学科等の教職課程において担当する全ての授業科目について記載すること。記載にあたっては、様式第2号、第3号及びシラバスと一致させること。(複数の授業科目を担当する場合には、様式第3号の授業科目記載順にあわせること。)また、科目名の後ろに()を付して、「(単独)」「(複数)」「(オムニバス)」「(クラス分け)」の担当形態を記載すること。

(例) 教育課程論 (オムニバス)

※ 大学院の場合は、「教科に関する科目」欄又は「教職に関する科目」欄のいずれかに担当授業科目名を記載し、「教科又は教職に関する科目」欄には斜線を引くこと。

③ 「教育上の能力に関する事項」欄は、以下の点に留意の上、それぞれ記載すること。なお、各項目について特記事項のない場合は、空欄にせず、「事項」欄に「特記事項なし」と記載すること(※申請年度における担当授業科目がある教員のほか、過去に高等教育機関で担当授業科目があった教員についても記載)。

○ 「1 教育方法の実践例」

大学・短期大学・大学院などの高等教育機関において授業科目を担当している教員が、学生の理解を図るため、工夫を凝らしたわかりやすい授業を実施している場合、その内容を記載すること。

- (例)
- ・ ICT等を活用した授業方法
 - ・ 学生の授業外における学習効果促進のための取組み
 - ・ 授業内容のWEB上での公開

○ 「2 作成した教科書・教材」

教員が、学生の理解を図るために作成し、また、授業や教職指導などにおいて活用している教科書や教材を記載すること。当該欄には大学の実際の授業や教職指導で使用するものを記載し、小・中・高等学校で使用する教科書については、「研究業績等に関する事項」欄に記載すること。なお、本欄に記載した事項が、「研究業績等に関する事項」において重複して記載される場合は、同一の内容を当該箇所においても記載すること。

○ 「3 教育上の能力に関する大学等の評価」

教員が、学生の理解を図るために行っている教育上の取り組み(授業や教職指導などを通じた取り組み)に対して、大学から特に高い評価を受けた場合にのみ記載すること。

- (例)
- ・ 各大学における自己点検・自己評価での評価結果
 - ・ 教員相互による評価結果

○ 「4 実務の経験を有する者についての特記事項」

教員の学校現場における教育に関する取り組みを記載すること。

- (例)
- ・ 大学との共同研究の実績
 - ・ 各種審議会・行政委員会・各種ADR等の委員の経験
 - ・ 行政機関における調査官等の経験

○ 「5 その他」

教員が学生の理解を図るために行っている取り組みのうち、上記に該当しないものを記載すること。

- (例)
- ・ 大学教育改善に関する団体等での活動の概要
 - ・ 教育実績に関する表彰

④「担当授業科目に関する研究業績等」欄は、以下の点に留意の上、当該教員が教職課程における担当授業科目ごとに関連する研究業績等をそれぞれ記載すること。

- 担当授業科目は、様式第3号の記載順にあわせること。
- 各担当授業科目に関連する研究業績について、著書、学術論文等、教育実践記録等、その他の順で該当するものを記載すること。なお、複数の授業科目を担当する場合で、複数箇所ですべて同一の研究業績等が該当する場合、概要欄に「再掲のため略」と記載すること。
- 「著書」については、著書名を記載すること。
- 「学術論文等」については、国際学術雑誌、学会機関紙、研究報告等に学術論文として発表したものの題名を記載すること。学位論文については、その旨を記載すること。
- 「教育実践記録等」については、大学や教員研修センター等での指導や研究会等での研究発表、校内研修での実践発表などにおける実践的・実証的研究成果の発表記録や著作等（いわゆる「研究紀要」「研究集録」「研究レポート」「実践レポート」「教育論文」等）を記載すること。なお、栄養に係る教育に関する科目の担当教員については学校給食関係雑誌、冊子等で実践経験に基づく研究成果を発表した業績等を記載すること。
- 「その他」については、担当授業科目に関連する報告書や教育関係雑誌など、活字として発表された研究業績を記載すること。
- 「単著・共著の別」欄は、当該著書等に記載された著作者が1人である場合には「単著」、著作者が複数で単独執筆ページがある場合は「共著」と記載すること。なお、学術論文等の「単著・共著等の別」は、論文自体の単著・共著の別であり、掲載媒体の単著・共著ではない。また、単著・共著の別により、概要に記載する頁数等は以下のとおりとする。
 - ・「著書」について、単著の場合、頁数は記載不要。
 - ・「学術論文等」、「教育実践記録等」又は「その他」について、単著の場合、当該論文等の発表雑誌等への掲載頁を「発行所、発行雑誌又は発表学会等の名称」欄に記載。
 - ・「著書」、「学術論文等」、「教育実践記録等」又は「その他」について、共著の場合は、本人の担当執筆部分の掲載頁（pp.〇〇～〇〇）を「概要」欄に記載。（※共同研究により、本人の担当執筆部分が不可分な場合は「共同研究により抽出不可能」と記載。）
また、本人を含めた著者全員の氏名を漏れなく（著者が非常に多数にわたる場合は、本人を含めた上で、主要な著者のみ）記載。その上で、本人の氏名に下線を引く。
- 「概要」欄には、著書等の内容を200字程度で記載し、担当授業科目と特に関係する記述の箇所に下線を引くこと。
- 本調書記載日以降に発行予定又は発表予定の業績については記載しないこと。

iii) ③教員就任承諾書

様式第4号 (教員就任承諾書)

※ 教職課程の授業科目を担当する全ての教員について提出が必要である。
(施行規則第66条の6の科目(日本国憲法等)については提出不要。)

教員就任承諾書

②教員が本調書を実際に記載した年月日を記載すること。(申請年度の4月1日～申請書提出日まで)

①様式第1号で記載する申請大学の設置者の職名及び氏名を記載すること。
例) 国立(公立)大学法人 ○○大学長 ×× ××
○○県知事(市長) ×× ××
理事長 ×× ×× (私立の場合)

平成26年○○月○○日

③本人自筆署名の場合、印は省略可。

○○ ○○ 殿

④認定を受けようとする学部・学科等(専攻等に定員を置いている場合は専攻まで)を記載すること。複数の学科等で複数の授業科目を担当する場合でも、1つの学科等を記載し、複数枚作成しないこと。
(※専任教員となる学科等がある場合には、その学科等を、その他の場合は、様式第2号(概要)に先に記載している学科等名のいずれか1つを記載すること。)

氏名 ○○ ○○ 印

私は、○○大学○○学部○○学科の教職課程の認定の上は、当該学科の専任教員

として、平成○○年4月1日から就任し、下記の科目を担当することを承諾します。

⑥認定年度(教職課程開設年度)の4月1日で記載すること。ただし、認定年度の翌年度以降に採用予定の場合は、その年度の4月1日と記載すること。

⑤「専任教員」、「兼任教員」「兼任教員」のいずれかを記載すること。(専任>兼任>兼任の順で選択すること。)

記

- ・ ○○○ 概論 I
- ・ ○○○ 概論 II
- ・ ○○○ 演習
- ・ ○○○ 基礎論

⑦認定を受けようとする学科等の教職課程において担当する授業科目を全て記載すること。記載にあたっては、様式第3号と一致させること。
(施行規則第66条の6の科目は記載しないこと。)